

3 . 賃上げと個人消費

日経連は、

日本の経済が現在の低迷から脱しうるかどうかは、GDPの約4分の3を占める民間最終消費支出、民間企業設備投資の動きにかかっている。(手引きP.12)

需要側では、企業の経営環境の悪化が雇用不安を、所得減少などが消費者心理を冷え込ませ、個人消費の低迷へとつながっている。(手引きP.23)

という認識を示しているものの、前述のとおり、消費拡大に対する有効な対策を打ち出していません。そして、

実質の消費支出は、必ずしも高い賃上げによって増大するものではないことが明らかである。消費は安定した雇用と物価水準の下で健全に増大する。したがって、失業や老後の生活の不安を取り除き、冷え込んだ消費マインドの改善をはかることが消費拡大に大きく寄与する。(手引きP.30)

などと主張、賃上げの消費拡大効果を否定しています。

雇用環境が個人消費に大きな影響を与えることは確かですが、だからといって当面の所得環境、すなわち賃上げ・一時金が消費に与える影響を否定することは、明らかに誤りです。

たとえば、日経連は「名目」の数値である春季賃上げ率と「実質」消費との相関関係が希薄であると主張していますが、名目と実質の相関関係はナンセンスであり、名目同士、あるいは実質同士で比較すべきです。

例をあげると、仮に1%のデフレ下において、名目賃金水準が変わらず、その結果、名目消費水準も変わらなかった場合、実質消費は1%のプラスになります。日経連の考え方では、名目賃金はプラス・マイナスゼロ、実質消費はプラス1%で両者は関係ないということになりますが、実際には、名目賃金がゼロだったから名目消費もゼロで、そのために実質消費がプラス1%になったのです。名目賃金と名目消費との関係を見るべきであることは明らかです。

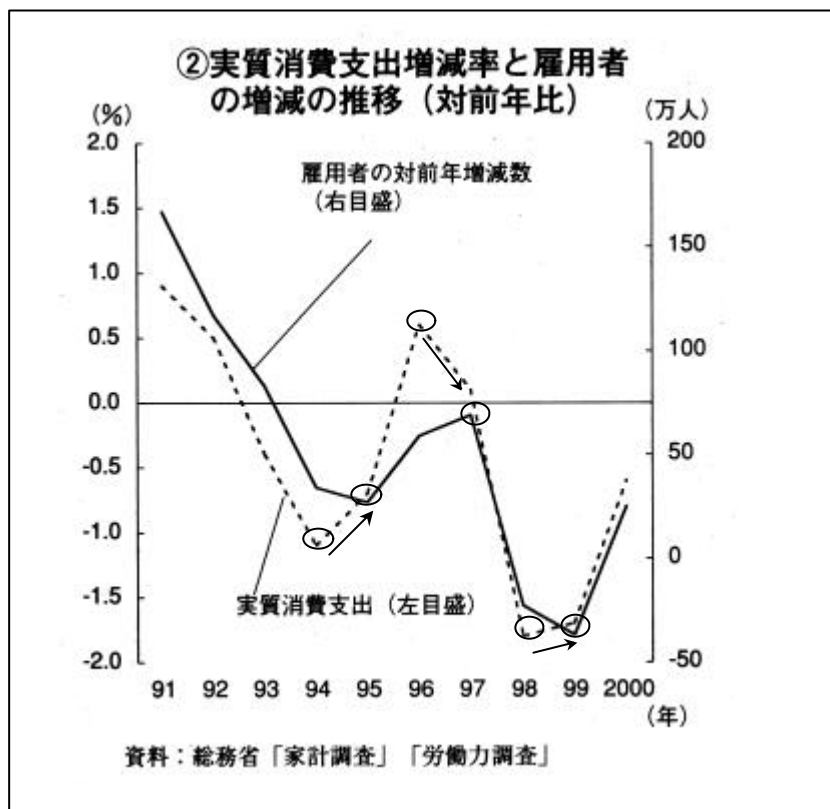
名目賃上げと名目消費との関係を見れば、ほぼ完全な相関関係にあることがわかります。総務省・家計調査の全国勤労者世帯において、最近5年間(97~2001年)の「世帯主の定期収入」と消費支出の名目増加率を比べてみると、その相関係数は実に0.95となっています。

日経連は「実質消費支出増減率と雇用者数の増減率の推移」を比較し、「実質消費支出と雇用との間に強い相関関係があることが読み取れる」から、失業不安を取り除き、冷え込んだ消費マインドの改善をはかることが消費拡大に大きく寄与する、

と主張しています。(手引きP.30)

しかしながら、「手引き」に掲げられたグラフ(図表19)を見ても、雇用者数増減の「底」や「天井」は、つねに実質消費支出の「底」や「天井」の1年後になっていることがわかります。すなわち雇用を増加させるものは、まず何よりも消費支出を中心とする経済の回復であり、逆に消費支出などが悪化すれば、雇用情勢の悪化に結びつくということです。

図表 19 消費よりも遅行する雇用



資料出所：日経連資料よりJ C 政策局で作成。